

公共下水道事業特別会計予算

平成27年度恵那市公共下水道事業特別会計予算

平成27年度恵那市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,295,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成27年2月26日 提出

恵那市長 可知 義明

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		6,008
	1 分 担 金	2,004
	2 負 担 金	4,004
2 使用料及び手数料		674,446
	1 使 用 料	673,710
	2 手 数 料	736
3 国庫支出金		496,900
	1 国庫補助金	496,900
4 県支出金		1,603
	1 県補助金	1,603
5 繰入金		745,640
	1 一般会計繰入金	745,640
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		2
	1 雑 入	2
8 市 債		371,100
	1 市 債	371,100
歳 入 合 計		2,295,700

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
(8) 水洗便所等改造資金融資にかかる利子補給金	平成27年度 から 平成32年度 まで	借入総額に対する利 子のうち10万円以内 の額
(9) 恵那市特定環境保全公共下水道岩村浄化センター 水処理電気設備工事委託	平成27年度 から 平成28年度 まで	84,000

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公 共 下 水 道 建 設 事 業	316,300	普通貸借又は 証券発行	2.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金につい ては、その融資条 件により、銀行そ 他の場合にはそ の債権者と協定す るものによる。 ただし、市財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、又は繰 上償還もしくは低 利に借換えするこ とができる。
岩 村 処 理 区 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 事 業	54,800			
計	371,100			

公共下水道事業特別会計予算説明書

1 総括

(単位：千円)

計 合 入 歳

(歲 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分 担 金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	6,008	6,009	△1
	1	分 担 金	2,004	2,005	△1
	1	特環下水道事業受益者分担金	2,004	2,005	△1
	2	負 担 金	4,004	4,004	0
	1	下水道事業受益者負担金	4,004	4,004	0
2		使用料及び手数料	674,446	652,403	22,043
	1	使 用 料	673,710	651,010	22,700
	1	下水道施設使用料	673,710	651,010	22,700
	2	手 数 料	736	1,393	△657

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 特環下水道 受益者負担 金現年度分	2,002	岩村特環下水道受益者負担金現年度分 1 明智特環下水道受益者負担金現年度分 2,000 上矢作特環下水道受益者負担金現年度分 1
2 特環下水道 受益者負担 金滞納繰越 分	2	岩村特環下水道受益者負担金滞納繰越分 1 明智特環下水道受益者負担金滞納繰越分 1
1 公共下水道 受益者負担 金現年度分	1,500	公共下水道受益者負担金現年度分
2 特環下水道 受益者負担 金現年度分	2,501	恵那峡特環下水道受益者負担金現年度分 2,500 竹折特環下水道受益者負担金現年度分 1
3 公共下水道 受益者負担 金滞納繰越 分	1	公共下水道受益者負担金滞納繰越分
4 特環下水道 受益者負担 金滞納繰越 分	2	恵那峡特環下水道受益者負担金滞納繰越分 1 竹折特環下水道受益者負担金滞納繰越分 1
1 公共下水道 施設使用料 現年度分	407,990	公共下水道施設使用料現年度分
2 特環下水道 施設使用料 現年度分	258,000	恵那峡特環下水道施設使用料現年度分 41,000 竹折特環下水道施設使用料現年度分 25,000 岩村特環下水道施設使用料現年度分 103,000 明智特環下水道施設使用料現年度分 68,000 上矢作特環下水道施設使用料現年度分 21,000
3 公共下水道 施設使用料 滞納繰越分	6,700	公共下水道施設使用料滞納繰越分
4 特環下水道 施設使用料 滞納繰越分	1,020	恵那峡特環下水道施設使用料滞納繰越分 200 竹折特環下水道施設使用料滞納繰越分 100 岩村特環下水道施設使用料滞納繰越分 500 明智特環下水道施設使用料滞納繰越分 200 上矢作特環下水道施設使用料滞納繰越分 20

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	排水設備手数料	732	1,389	△657
	2	受益者負担金徴収手数料	4	4	0
3		国庫支出金	496,900	255,650	241,250
	1	国庫補助金	496,900	255,650	241,250
	1	下水道事業費国庫補助金	496,900	255,650	241,250
4		県支出金	1,603	2,135	△532
	1	県補助金	1,603	2,135	△532
	1	下水道事業費県補助金	1,603	2,135	△532

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 公共検査手数料現年度分	640	公共検査手数料現年度分
2 特環検査手数料現年度分	90	特環検査手数料現年度分
3 公共検査手数料滞納繰越分	1	公共検査手数料滞納繰越分
4 特環検査手数料滞納繰越分	1	特環検査手数料滞納繰越分
1 公共督促手数料現年度分	1	公共督促手数料現年度分
2 特環督促手数料現年度分	1	特環督促手数料現年度分
3 公共督促手数料滞納繰越分	1	公共督促手数料滞納繰越分
4 特環督促手数料滞納繰越分	1	特環督促手数料滞納繰越分
1 公共下水道事業費補助金	420,300	公共下水道事業費補助金
2 特定環境保全公共下水道事業費補助金	76,600	特定環境保全公共下水道事業費補助金
1 特定環境保全公共下水道事業県交付金	1	特定環境保全公共下水道事業県交付金
2 公共下水道事業県交付金	1,602	公共下水道事業県交付金

(款) 5 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5		繰 入 金	745,640	704,000	41,640
	1	一般会計繰入金	745,640	704,000	41,640
	1	一般会計繰入金	745,640	704,000	41,640
6		繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
	1	繰 越 金	1	1	0
7		諸 収 入	2	5,502	△5,500
	1	雑 入	2	5,502	△5,500
	1	雑 入	2	5,502	△5,500
8		市 債	371,100	204,300	166,800
	1	市 債	371,100	204,300	166,800
	1	下水道債	371,100	204,300	166,800

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	745,640	
1 前年度繰越金	1	
1 延滞金、加算金及び過料	1	
2 雑 入	1	
1 公共下水道債	316,300	公共下水道債
2 特定環境保全公共下水道債	54,800	特定環境保全公共下水道債

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	697,000	662,100	34,900	170,280	526,720
	1		総務管理費	85,165	66,510	18,655	85,164	1
		1	一般管理費	85,165	66,510	18,655	使用料手数料 736 繰入金 84,426 諸収入 2	1

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	75	○ 下水道事業一般管理経費 一般職給 4人	85,165
委員報酬	75		
2 給 料	18,276		
一般職給料	18,276		
3 職員手当等	13,042		
扶養手当	762		
通勤手当	330		
時間外勤務 手当	1,481		
管理職手当	1,249		
期末手当	3,824		
勤勉手当	2,498		
児童手当	555		
退職手当組 合負担金	2,343		
4 共 済 費	5,690		
共済組合負 担金	4,801		
共済組合追 加負担金	816		
地公災負担 金	73		
8 報 償 費	225		
報 償 費	225		
9 旅 費	33		
費用弁償	8		
普通旅費	25		
11 需 用 費	439		
消耗品費	115		

(款)	1	総務費
(項)	1	総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
印刷製本費	324	
12 役 務 費	1,420	
通信運搬費	60	
手 数 料	1,360	
13 委 託 料	14,862	
保守点検委 託料	832	
事業運営委 託料	14,030	
14 使用料及び 賃借料	80	
使 用 料	80	
19 負担金補助 及び交付金	715	
諸団体負担 金	339	
補助交付金	376	
23 償還金利子 及び割引料	400	
還付加算金	400	
27 公 課 費	29,908	
消 費 税	29,908	

(款) 1 総務費
(項) 2 維持管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	維持管理費	611,835	595,590	16,245	85,116	526,719
	1	公共奥戸処 理区維持管 理費	267,699	265,430	2,269		267,699
	2	特環維持管 理費	344,136	330,160	13,976	繰入金 85,116	259,020

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 報 償 費	18	○ 公共奥戸処理区管渠維持管理費	25,421
謝 礼 金	18	○ 恵那市浄化センター維持管理費	242,278
11 需 用 費	11,845		
消耗品費	45		
光熱水費	3,139		
修 繕 料	8,661		
12 役 務 費	1,096		
通信運搬費	843		
手 数 料	12		
自動車損害 保険料	35		
保 險 料	206		
13 委 託 料	249,885		
施設管理委 託料	248,468		
保守点検委 託料	217		
業務委託料	1,200		
14 使用料及び 賃借料	295		
借 上 料	295		
15 工事請負費	4,100		
工事請負費	4,100		
16 原材料費	450		
補修用材料 費	450		
27 公 課 費	10		
自動車重量 税	10		

(款)	1	総務費
(項)	2	維持管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	27,587	○ 特環管渠維持管理費	51,991
消耗品費	90	○ 特環処理場維持管理費	292,145
燃料費	85		
光熱水費	14,134		
修繕料	13,278		
12 役務費	3,378		
通信運搬費	3,161		
保険料	217		
13 委託料	299,644		
施設管理委託料	276,664		
保守点検委託料	22,250		
業務委託料	730		
14 使用料及び賃借料	342		
借上料	342		
15 工事請負費	10,750		
工事請負費	10,750		
16 原材料費	605		
補修用材料費	605		
17 公有財産購入費	1,830		
土地購入費	1,830		

(款) 2 事業費
(項) 1 建設費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			事業費	970,500	559,100	411,400	970,500	
	1		建設費	970,500	559,100	411,400	970,500	
		1	公共奥戸処理区建設事業費	816,616	410,700	405,916	国庫支出金 420,300 地方債 316,300 分担金負担金 500 繰入金 79,516	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	7,983	○ 公共奥戸処理区建設事業費 一般職給 2人
一般職給料	7,983	
3 職員手当等	5,997	
扶養手当	528	
通勤手当	110	
時間外勤務 手当	749	
期末手当	1,940	
勤勉手当	1,054	
児童手当	360	
退職手当組 合負担金	1,256	
4 共 済 費	2,361	
共済組合負 担金	2,034	
共済組合追 加負担金	327	
9 旅 費	40	
普通旅費	40	
11 需 用 費	1,127	
消耗品費	752	
燃 料 費	145	
修 繕 料	230	
12 役 務 費	188	
通信運搬費	70	
手 数 料	26	
保 険 料	92	
13 委 託 料	775,000	

(款) 2 事業費
(項) 1 建設費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
		2	特環処理区 建設事業費	153,884	148,400	5,484	国庫支出金 76,600 地方債 54,800 分担金負担金 1,000 繰入金 21,484	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
業務委託料	775,000	
15 工事請負費	23,900	
工事請負費	23,900	
27 公 課 費	20	
自動車重量税	20	
2 給 料	4,332	○ 特環岩村処理区建設事業費 146,514 一般職給 1人
一般職給料	4,332	○ 特環明智処理区建設事業費 2,500 ○ 特環上矢作処理区建設事業費 4,870
3 職員手当等	3,852	
扶養手当	450	
時間外勤務手当	694	
期末手当	1,130	
勤勉手当	596	
児童手当	300	
退職手当組合負担金	682	
4 共 済 費	1,330	
共済組合負担金	1,152	
共済組合追加負担金	178	
13 委 託 料	141,870	
業務委託料	141,870	
18 備品購入費	2,500	
事業用備品購入費	2,500	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
3			公 債 費	627,700	608,300	19,400	480,709	146,991
	1		公 債 費	627,700	608,300	19,400	480,709	146,991
		1	元 金	460,623	440,126	20,497	県支出金 851 分担金負担金 4,508 繰入金 308,273	146,991
		2	利 子	167,077	168,174	△1,097	県支出金 752 繰入金 166,325	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子 及び割引料	460,623	○ 元金	460,623
償 還 金	460,623		
23 償還金利子 及び割引料	167,077	○ 長期債利子	167,077
償 還 金	167,077		

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
4			予 備 費	500	500	0	500	
	1		予 備 費	500	500	0	500	
		1	予 備 費	500	500	0	繰入金 500	

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他手当	計		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	25	75				75		75
	計	25	75				75		75
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	22	66				66		66
	計	22	66				66		66
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	3	9				9		9
	計	3	9				9		9

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7		30,591	22,891	53,482	9,381	62,863	
前年度	7		26,503	19,790	46,293	8,636	54,929	
比 較			4,088	3,101	7,189	745	7,934	

職員手当の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当
本年度	1,249	1,740		440			2,924	
前年度	991	1,212		583			2,305	
比 較	258	528		△143			619	

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合 負担金		合 計
本年度			6,894	4,148	1,215	4,281		22,891
前年度			6,055	3,292	1,100	4,252		19,790
比 較			839	856	115	29		3,101

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	4,088	給与改定に伴う増減分	82	
		昇給に伴う増加分	9	左記の平均昇給率 0.13%
		その他の増減分	3,997	採用等による増 13,278 退職等による減 △9,281 【職員数の異動状況】 本年度 7人 前年度 7人 増 減 0人 【採用・退職等の状況】 採用者数 退職者数 △1人 他会計より異動 2人 他会計へ異動 △1人 増 減 0人
職員手当	3,101	制度改正に伴う増減分	880	管理職手当 258 扶養手当 住居手当 通勤手当 29 単身赴任手当 特殊勤務手当 時間外手当 10 休日勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当 期末手当 131 勤勉手当 439 児童手当 退職手当組合負担金 13
		その他の増減分	2,221	管理職手当 扶養手当 528 住居手当 通勤手当 △172 単身赴任手当 特殊勤務手当 時間外手当 609 休日勤務手当 夜間勤務手当 宿日直手当 期末手当 708 勤勉手当 417 児童手当 115 退職手当組合負担金 16

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職			備 考
平成27年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	358,415			
	平均給与月額	442,793			
	平均年齢(歳)	46.11			
平成26年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	335,097			
	平均給与月額	398,821			
	平均年齢(歳)	46.07			

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	恵 那 市			国	
	一般行政職			一般行政職	
大 学 卒	174,200			174,200	
高 校 卒	142,100			142,100	

ウ. 級別職員数

(人) (%)

区 分	一般行政職								
	級	職員数	構成比						
平成27年1月1日現在 (本年度)	1 級								
	2 級								
	3 級	2	28.6						
	4 級	3	42.8						
	5 級								
	6 級	1	14.3						
	7 級	1	14.3						
	計	7	100.0						
平成26年1月1日現在 (前年度)	1 級								
	2 級								
	3 級	3	42.8						
	4 級	2	28.6						
	5 級								
	6 級	1	14.3						
	7 級	1	14.3						
	計	7	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

工. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給以上 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給以上 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7	

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975	2.125	4.100	有	
前年度	1.900	2.050	3.950	有	
国の制度	1.975	2.125	4.100	有	

カ. 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職		
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率(平成27年1月1日現在) (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の多い手当			
	支給職員数の多い手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	国と同じ	
住居手当	国と同じ	
通勤手当	国と同じ	

債務負担行為で平成28年度以降にわたるものについての平成26年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成27年度以降の支出予定額等に関する調書

(現年度議決分)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
(8) 水洗便所等改造資金融資にかかる利子補給金	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額		
(9) 恵那市特定環境保全公共下水道岩村浄化センター水処理電気設備工事委託	84,000		

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 水洗便所等改造資金融資にかかる利子補給金	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額	平成22年度以降	55
(2) 水洗便所等改造資金融資にかかる利子補給金	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額	平成23年度以降	43
(3) 水洗便所等改造資金融資にかかる利子補給金	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額	平成25年度以降	
(4) 水洗便所等改造資金融資にかかる利子補給金	借入総額に対する利子のうち10万円以内の額	平成26年度以降	
(5) 恵那市公共下水道恵那市浄化センター管理棟耐震工事委託	264,500	平成26年度以降	
(6) 恵那市公共下水道恵那市浄化センター水処理汚泥処理設備工事委託	349,000	平成26年度以降	
(7) 恵那市特定環境保全公共下水道岩村浄化センター水処理設備工事委託	110,000	平成26年度以降	

(単位：千円)

平成27年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成27年度 から 平成32年度 まで	限 度 額 に 同 じ				全 額
平成27年度 から 平成28年度 まで	84,000	45,400	33,400	5,200	

平成27年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成27年度	176				176
平成27年度 から 平成28年度 まで	190				190
平成27年度 から 平成30年度 まで	72				72
平成27年度 から 平成31年度 まで	限 度 額 に 同 じ				全 額
平成27年度	264, 500	141, 900	109, 300	13, 300	
平成27年度	349, 000	186, 450	135, 600	26, 950	
平成27年度	110, 000	60, 500	44, 000	5, 500	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公営企業債	7,381,702	7,319,734	371,100	422,562	7,401,719
(1) 公共下水道債	2,647,246	2,622,808	316,300	169,400	2,769,708
(2) 特環下水道債	4,734,456	4,696,926	54,800	253,162	4,632,011
(うち恵那峡処理区)	1,175,053	1,116,269	0	60,423	1,055,846
(うち竹折処理区)	819,343	789,350	0	31,549	757,801
(うち岩村処理区)	627,684	764,587	54,800	64,927	887,907
(うち明智処理区)	1,683,159	1,616,794	0	76,611	1,540,183
(うち上矢作処理区)	429,217	409,926	0	19,652	390,274
2. その他	131,170	86,448	0	38,061	48,387
(1) 過疎対策事業債	131,170	86,448	0	38,061	48,387
(うち上矢作処理区)	131,170	86,448	0	38,061	48,387
合 計	7,512,872	7,406,182	371,100	460,623	7,450,106

※特環下水道債岩村処理区の当該年度末現在高見込額は農業集落排水事業特別会計の農業集落排水事業債飯羽間地区からの異動を含む。